

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 タメニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6181 URL <https://tameny.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 茂
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 伊東 大輔 TEL 03-5759-2700
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,429	△45.9	△2,176	—	△2,089	—	△2,316	—
2020年3月期	8,187	97.2	78	△63.8	41	△80.1	2	△97.1

（注）包括利益 2021年3月期 △2,313百万円（-%） 2020年3月期 3百万円（△96.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△202.70	—	△739.9	△39.8	△49.1
2020年3月期	0.25	0.25	0.3	0.9	1.0

（注）2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,017	△399	△8.0	△24.65
2020年3月期	5,478	1,025	18.7	97.81

（参考）自己資本 2021年3月期 △399百万円 2020年3月期 1,025百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△1,588	△447	1,557	562
2020年3月期	232	△1,861	1,462	1,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期累計	3,000	76.3	△60	—	△110	—	△80	—
通期	8,000	80.6	350	—	260	—	240	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）株式会社メイション

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	16,362,200株	2020年3月期	10,714,800株
② 期末自己株式数	2021年3月期	148,629株	2020年3月期	227,229株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	11,426,170株	2020年3月期	10,355,029株

(注) 当社は、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」を導入し、当該信託にかかる信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式としているため、上記期末自己株式数には信託口が所有する当社株式（2020年3月期227,100株、2021年3月期148,500株）が含まれております。また、信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2020年3月期254,557株、2021年3月期191,549株）

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,644	△2.2	△1,047	—	△988	—	△1,717	—
2020年3月期	3,724	△9.8	34	△87.3	43	△84.0	△70	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△150.34	—
2020年3月期	△6.70	—

(注) 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,313	181	3.4	11.16
2020年3月期	4,864	1,007	20.7	96.11

(参考) 自己資本 2021年3月期 181百万円 2020年3月期 1,007百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高については、2020年10月1日に株式会社メイションを吸収合併したことにより上表のとおりとなっております。利益面については、婚活事業及びカジュアルウエディング事業の減益によるものであり、詳細については「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績等の概況」の記載内容をご確認ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当社グループは、「よりよい人生をつくる。」という企業理念のもと、婚活、カジュアルウエディング、テック、ライフスタイル、法人領域においてお客様が求める独自サービスを創出し、提供しています。

当期においては、新型コロナウイルスの感染拡大、及び累計約5カ月間の緊急事態宣言の影響により、減収減益となりました。一方、利益率改善や事業ポートフォリオ再構築の推進により、主力事業である婚活事業は第2四半期より黒字を堅持し、カジュアルウエディング事業及びその他事業は四半期毎に収益が改善傾向となりました。

販売費及び一般管理費については、前期末及び当期期初に2社を新規グループ化したことで増加したものの、単体(※)では広告費や販促費の効率化等で544百万円の減少となりました。特別損益については、特別利益として婚活サービスの運営受託事業の一部譲渡に伴う事業譲渡益66百万円を計上しました。また、特別損失として2021年6月10日に契約満了を迎える株式給付信託(従業員持株会処分型)に係る債務保証損失引当金繰入額138百万円、婚活事業の事業効率化の一環として今後統廃合及び小規模化する13拠点に係る減損損失68百万円、社内基幹業務システムの開発中止に係る減損損失48百万円を計上しました。

この結果、当期の売上高は4,429百万円(前期比45.9%減)、営業損失は2,176百万円(前期は営業利益78百万円)、経常損失は2,089百万円(同経常利益41百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は2,316百万円(同親会社株主に帰属する当期純利益2百万円)となりました。また、当社の重要な経営指標と位置付けるEBITDA(営業損益に償却費を加えて算出)は△1,726百万円(前期は509百万円)となりました。

※ 単体：タメニー株式会社(旧・株式会社パートナーエージェントと旧・株式会社メイシヨンの単純合算)

報告セグメントごとの四半期別の売上高及び損益は下表のとおりです。

	2020年 3月期	2021年3月期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
婚活事業						
売上高	3,563百万円	614百万円	759百万円	748百万円	687百万円	2,809百万円
セグメント損益	817百万円	△26百万円	71百万円	106百万円	105百万円	257百万円
カジュアル ウエディング事業						
売上高	4,425百万円	62百万円	221百万円	576百万円	497百万円	1,357百万円
セグメント損益	387百万円	△541百万円	△225百万円	△164百万円	△148百万円	△1,080百万円
その他事業						
売上高	218百万円	19百万円	28百万円	79百万円	150百万円	277百万円
セグメント損益	15百万円	△29百万円	△28百万円	0百万円	37百万円	△20百万円

(注) 1. 2021年3月期第3四半期より、当社グループが行う事業をより適切に表現するため、販売費及び一般管理費のセグメントごとの配分方法を変更しております。これによりカジュアルウエディング事業セグメントに計上されておりました販売費及び一般管理費の一部がその他事業セグメント及び調整額へ配分されております。なお、2021年3月期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の配分方法により作成したものを記載しております。詳細については、P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項」のセグメント情報等をご参照ください。

当社グループは、2021年3月期第1四半期より今後の戦略領域を新たに区分するため、報告セグメントと併せて、「婚活領域」「カジュアルウエディング領域」「テック領域」「ライフスタイル領域」「法人領域」の5つの領域別セグメントを開示しています。当期の領域別の取り組みは以下のとおりです。

(婚活領域)

主に付加価値の高い結婚相談所の運営と婚活パーティーの企画開発及び運営等を行っています。

当期の結婚相談所については、5月後半から回復基調となり、サービス品質強化や新規サービスの企画開発・販売も収益貢献しました。一方、緊急事態宣言に伴い新規入会者数が伸び悩み、在籍会員数(期末)は前期比3.1%減となりました。従来型の婚活パーティーについては、開催自粛等により参加者数が前期比75.0%減となる等、低調な推移となりました。なお、事業効率化の一環として、結婚相談所9拠点、婚活パーティー8拠点の統廃合及び小規模化を決定し、当期中に4拠点の統廃合を実施しました。

これらにより、同領域の売上高は前期比21.2%減の2,665百万円となりました。主な取り組み等は以下のとおりです。

①高付加価値型の結婚相談所(パートナーエージェント)

- ・成婚率No.1(※)を強みとした施策を推進
- ・マーケティング機能改善や女性アイドルグループの広告起用等で問い合わせ件数増加
- ・会員様向けコーディネートサービス全国主要都市で拡販、6月～翌3月の販売件数900件
- ・パートナーエージェント仙台店オープン、7月～翌3月の同店新規入会者数222名
- ・サービス品質強化で中途退会者数が大幅改善、前期比1,045名減の4,199名
- ・9拠点の統廃合及び小規模化決定、うち2拠点の統廃合実施済み
- ・会員様向けビデオプロフィール、3月より販売開始
- ・DX婚活サービスとなるパートナーエージェントONLINE、3月よりサービス開始

※ 株式会社ビッグツリーテクノロジー&コンサルティング調べ

②婚活パーティー(OTOCON、PAP(パートナーエージェントパーティー))

- ・従来型の婚活パーティー・OTOCON 8拠点の統廃合決定、うち2拠点の統廃合実施済み
- ・ワンランク上の新たな婚活パーティー・PAP始動、11月～翌3月の登録会員数2,300名突破
- ・結婚相談所への紹介は開催数及び参加者数減少で前期比21.1%減の442名

<同事業の主要指標>

	2020年 3月期	2021年3月期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
新規入会者数	7,968名	927名	1,978名	1,825名	1,542名	6,272名
成婚退会者数	3,136名	435名	630名	741名	614名	2,420名
成婚率	27.0%	16.2%	23.5%	27.1%	22.6%	22.4%
在籍会員数(期末)	11,073名	10,606名	10,949名	10,890名	10,726名	10,726名
パーティー開催数	19,990回	442回	1,601回	1,568回	901回	4,512回
パーティー参加者数	219,396名	5,506名	19,779名	18,853名	10,649名	54,787名

(注) 1. 成婚とは、当社のサービスを利用して知り合った会員同士が、結婚を視野に入れ交際を継続していくことをいい、当社が成婚の意向を双方の会員から確認した場合に、当該会員は成婚退会をすることになります。

2. 成婚率とは、在籍会員中何名の会員が成婚退会しているか、その割合を示すものです。具体的には、成婚率は、毎年4月1日から翌年3月末までを計算期間とし、以下の計算式にて算出しています。

(計算式) 年間成婚退会者数 ÷ 年間平均在籍会員数

3. 成婚率は、小数点第二位を四捨五入しております。

(カジュアルウェディング領域)

近年広がりを見せるカジュアルウェディング(カジュアルな挙式披露宴、少人数挙式、会費制パーティー、フォトウェディング、結婚式二次会)のプロデュース等を行っています。

当期のスマ婚シリーズ及び2次会くんについては、第3四半期に回復基調を見せたものの、度重なる緊急事態宣言により低調な推移となりました。フォトウェディング(LUMINOUS)については、新たな結婚式スタイルとして広く普及し、成約施行が前期を大幅に上回りました。なお、事業効率化の一環として、スマ婚シリーズ及び2次会くん7拠点の統廃合を実施しました。

これらにより、同領域の売上高は前期比68.4%減の1,394百万円となりました。主な取り組み等は以下のとおりです。

①カジュアルな挙式披露宴、結婚式二次会等(スマ婚シリーズ、2次会くん等)

- ・新たな結婚式スタイル創出と収益構造改革を推進
- ・上質な会場を安定的に確保できる体制構築
- ・マイクロウェディング(小規模・高品質ウェディング)提供開始
- ・7拠点の統廃合決定(3拠点を婚活拠点と統合、2拠点を1拠点到統合、2拠点を閉鎖)
- ・人員最適配分実施(婚活領域及びフォトウェディング分野へ人員を再配置)
- ・エモパ!少人数・低価格結婚式サービス提供開始

②フォトウェディング(LUMINOUS)

- ・提供エリア拡大及びラインアップ拡充を推進
- ・全国4カ所(東銀座、名古屋、天神、渋谷)に新たにフォトウェディングスタジオをオープン
- ・株式会社エスクリをはじめ全国の有力な式場やゲストハウスと提携したロケーションフォト「LUMINOUS La Maison」提供開始
- ・成約施行件数とも拡大、成約件数は前期比326.4%増、施行件数は同223.1%増

<同事業の主要指標>

	2020年 3月期	2021年3月期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
(成約件数)						
スマ婚シリーズ	1,562件	138件	163件	301件	151件	753件
2次会くん	3,786件	198件	216件	223件	100件	737件
LUMINOUS	493件	100件	447件	629件	926件	2,102件
(施行件数)						
スマ婚シリーズ	1,454件	21件	91件	260件	168件	540件
2次会くん	3,604件	1件	65件	207件	44件	317件
LUMINOUS	511件	64件	334件	526件	727件	1,651件

(注) 1. 2020年3月31日に株式会社Mクリエイティブワークス(現・タメニーアートワークス株式会社)をグループ化しており、2020年3月期のLUMINOUSの施行件数については、2020年3月期連結業績に含まれておりません。

(テック領域)

ITやテクノロジーを活用した婚活テックやウェディングテックサービスの企画開発及び提供等を行っています。

当期の婚活テックについて、婚活事業者間の相互会員紹介プラットフォームは第3四半期よりお見合い成立件数が前年同期を上回る推移となりました。なお、収益ポイントの見直しに伴い利用会員数が期末にかけて減少したものの、収益自体は今後拡大する見込みとなっています。また、オンライン婚活は市場拡大を見据えた基盤整備を推進し、アプリをはじめとする複数サービスの提供を開始しました。一方、第3四半期にエン婚活エージェント株式会社に対し同社婚活サービスの運営受託事業を譲渡しました。

これらにより、同領域の売上高は前期比37.6%減の145百万円となりました。主な取り組み等は以下のとおりです。

①婚活支援事業者間の相互会員紹介プラットフォーム(コネクトシップ)

- ・利用事業者及び利用会員数の拡大施策、並びにお見合い成立を促進
- ・「スマリッジ」(SEモバイル・アンド・オンライン株式会社運営)及び「結婚成立所デジツウ」(DG2株式会社運営)が利用事業者に加え、利用事業者数は12社へ拡大
- ・場所に囚われない自動オンラインお見合いシステムを独自開発し、提供開始
- ・お見合い成立件数は第3四半期が前年同期比4.5%増、第4四半期同3.3%増
- ・収益ポイント見直し、次期より新たに月額利用料を課金し、従来のお見合い成立料を引き下げ

②オンライン婚活(スマ婚デート、スマ婚縁結びメンバーズ、スマ婚縁結び)

- ・ITやテクノロジーを活用した新たな出会いの場の創出に注力
- ・完全無料の恋活アプリ「スマ婚デート」提供開始
- ・コミュニティ活動とオンライン婚活支援を合わせた結婚相談所「スマ婚縁結びメンバーズ」始動
- ・結婚相談所の充実したサービスとコネクティブを活用したアプリ完結型の結婚相談所「スマ婚縁結び」提供開始、1月～3月は4,990ダウンロード

<同事業の主要指標>

	2020年 3月期	2021年3月期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
コネクティブ 利用会員数(期末)	29,353名	28,146名	30,093名	30,303名	28,954名	28,954名
コネクティブ お見合い成立件数	309,428件	54,928件	77,582件	79,780件	77,134件	289,424件
コネクティブ 利用事業者数	10社	10社	11社	12社	12社	12社

(ライフスタイル領域)

生活品質向上に資するサービス(保険・金融・不動産等)の提供等を推進しています。

当期の保険販売については、オンラインを活用した提供エリア拡大や取扱いサービス拡充、婚活中のお客様へのサービス提供開始、グループCRM(顧客関係管理)の基盤整備等により好調な推移となりました。また、金融・不動産等の販売については、多様な金融商品を取り扱う有力企業や不動産大手企業との新たな送客体制の構築に努めました。

これらにより、同領域の売上高は前期比84.3%増の53百万円となりました。主な取り組み等は以下のとおりです。

①保険・金融・不動産等の販売

- ・当該領域に深い知見を有する人材を招聘し、新たな事業本部を設置
- ・オンラインを活用した保険販売を開始
- ・グループCRM(顧客関係管理)の基盤整備を推進、グループ全領域からの送客体制整備
- ・有料資産形成セミナーの定期開催を実施
- ・婚活中のお客様へのサービス提供開始
- ・ブロードマインド株式会社と提携、フィナンシャルプランニングサービスを提供開始
- ・複数の不動産流通企業と提携、一部企業とは相互送客体制を構築

(法人領域)

社員総会等の企業イベントのプロデュースや地方自治体向け婚活支援等を行っています。

当期の企業イベントのプロデュースについては、オンラインを活用したイベント展開を本格化させ、成約施行とも前期を上回る推移となりました。なお、第4四半期の施行件数は過去最大となり、リピート顧客の割合も増加しています。

地方自治体向け婚活支援については、福井県及び茨城県へAIを搭載した婚活支援システム「parms」を提供するとともに、複数自治体等で婚活イベント・セミナーを実施(運営受託)しました。

これらにより、同領域の売上高は前期比63.8%増の189百万円となりました。主な取り組み等は以下のとおりです。

①企業イベントのプロデュース(イベモン)

- ・新たな生活様式下での企業イベント需要への対応促進
- ・オンライン企業イベントサービスを提供開始
- ・大手企業や官公庁から複数案件を受注
- ・成約件数は前期比26.4%増、施行件数は同10.3%増
- ・高品質な映像を用いたオンラインイベントソリューション提供開始準備(2021年4月より)

②地方自治体への婚活支援

- ・地方自治体への婚活支援の提案強化
- ・AIを搭載した婚活支援システム「parms」、2020年11月に福井県、2021年3月に茨城県へ提供
- ・兵庫県、宮崎県延岡市をはじめ複数自治体等で婚活イベント・セミナーを実施(運営受託)、年間開催数42回
- ・自治体の婚活支援センターの運営受託に向けた諸施策推進

<同事業の主要指標>

	2020年 3月期	2021年3月期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
イベモン 成約件数	110件	5件	67件	50件	17件	139件
イベモン 施行件数	116件	2件	4件	35件	87件	128件

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ461百万円減少し、5,017百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ497百万円減少し、1,502百万円となりました。主な要因は、現金及び預金478百万円の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、3,514百万円となりました。主な要因は、のれん522百万円の増加、長期貸付金450百万円の減少及び貸倒引当金105百万円の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ964百万円増加し、5,416百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ540百万円増加し、2,414百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金219百万円の増加、未払金70百万円の増加及びその他の引当金66百万円の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ423百万円増加し、3,002百万円となりました。主な要因は、長期借入金472百万円の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,425百万円減少し、△399百万円となりました。主な要因は、資本金421百万円の増加、資本剰余金421百万円の増加及び利益剰余金2,316百万円の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は562百万円(前期比46.0%減)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、1,588百万円(前期比783.6%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失2,278百万円、減価償却費297百万円、のれん償却額152百万円及び減損損失116百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、447百万円(前期比76.0%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出330百万円、無形固定資産の取得による支出232百万円及び事業譲渡による収入110百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,557百万円(前期比6.5%増)となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入1,380百万円、長期借入金返済による支出688百万円、新株予約権の行使による収入673百万円及び株式の発行による収入166百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	29.1	30.3	28.9	18.7	△8.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	210.9	141.1	108.4	30.2	55.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	7.1	5.1	16.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	24.4	48.8	7.4	—

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7. 2017年3月期及び2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

①2022年3月期連結業績予想

2022年3月期連結業績予想については、緊急事態宣言が5月末までとなり、上半期は新型コロナウイルスの影響が継続する環境で、下半期はワクチン接種が進捗することも相まって新型コロナウイルスが一定程度収束し、経済が緩やかに回復している環境を前提に下表のとおりとしています。

	2021年 3月期	2022年3月期予想			
		上半期	下半期	通期	通期増減率
売上高	4,429百万円	3,000百万円	5,000百万円	8,000百万円	+80.6%
営業利益	△2,176百万円	△60百万円	410百万円	350百万円	—
経常利益	△2,089百万円	△110百万円	370百万円	260百万円	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△2,316百万円	△80百万円	320百万円	240百万円	—

2022年3月期については、全事業の収益性の向上及び財務基盤の強化並びにグループCRM（顧客関係管理）の基盤構築に向けた各種施策を進めていきます。とくに、収益性の向上においては、主力事業である婚活事業で既存サービスの品質強化と徹底した効率化を推進するとともに、新規サービスとして従来サービスの品質を担保したオンライン結婚相談所（パートナーエージェントONLINE）の展開拡大を図っていきます。また、カジュアルウェディング事業では、事業構造改革を加速し、FB（Food & Beverage：料理及び飲料）を主体としないプロダクトポートフォリオの構築を進めていきます。これらにより、収益性の向上はもとより、新型コロナウイルス感染症の拡大や収束に関わらず一定の収益を獲得できる事業構造を実現していきます。加えて、財務基盤の強化においては、将来にわたり安定的に事業活動を継続させるため、引き続き機動的かつ確実な資金調達方法について検討していきます。なお、前述の収益性向上及び財務基盤の強化の各種施策により、1年以内に債務超過状態の解消を目指していきます。

②3カ年中期経営計画(2022年3月期-2024年3月期)

中期経営計画については、2020年11月13日の当初公表時点では2022年3月期上半期には新型コロナウイルスが一定程度収束し経済が緩やかに回復している環境を前提としていましたが、足元の状況を踏まえ、上述のとおり2022年3月期上半期は新型コロナウイルスの影響が継続している環境へと前提を見直しました。

加えて、2021年1月の緊急事態宣言により、2021年3月期第4四半期は婚活事業の結婚相談所で新規入会者数が計画比35.3%減(841名減)となり、結果、2021年4月月初の在籍会員数が中期経営計画の当初公表時点から下回ることとなりました。また、2021年4月の緊急事態宣言により、2022年3月期第1四半期はカジュアルウェディング事業で挙式披露宴や結婚式二次会の施行延期やキャンセルが発生している状況です。

これらを勘案し、3カ年中期経営計画の初年度となる2022年3月期の業績目標のみ、下表のとおり修正することとしました。なお、事業毎の業績目標については、2021年5月18日付「2021年3月期決算説明資料」にて開示する予定です。

	2022年3月期			2023年3月期	2024年3月期
	前回公表	今回公表	増減率		
売上高	88億円	80億円	△9.1%	122億円	147億円
営業利益	5億円	3.5億円	△30.0%	15億円	27億円
営業利益率	5.6%	4.4%	—	13.0%	18.6%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040,866	562,556
売掛金	682,585	672,363
商品	1,185	275
貯蔵品	24,530	25,039
前払費用	121,582	164,040
その他	168,429	112,459
貸倒引当金	△39,223	△34,238
流動資産合計	1,999,955	1,502,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	664,427	805,874
減価償却累計額	△218,395	△247,336
建物(純額)	446,031	558,538
工具、器具及び備品	320,076	397,938
減価償却累計額	△223,300	△268,237
工具、器具及び備品(純額)	96,776	129,700
その他	49,055	69,289
減価償却累計額	△6,544	△21,704
その他(純額)	42,511	47,585
有形固定資産合計	585,319	735,823
無形固定資産		
ソフトウェア	278,411	421,360
ソフトウェア仮勘定	128,017	46,087
のれん	1,005,949	1,528,780
無形固定資産合計	1,412,378	1,996,228
投資その他の資産		
投資有価証券	133,850	136,774
敷金	550,530	544,609
長期貸付金	578,000	127,664
その他	217,531	78,345
貸倒引当金	-	△105,128
投資その他の資産合計	1,479,912	782,265
固定資産合計	3,477,610	3,514,317
繰延資産		
社債発行費	685	427
繰延資産合計	685	427
資産合計	5,478,251	5,017,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,881	77,253
短期借入金	705,000	700,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	623,520	842,652
未払金	205,852	276,442
未払消費税等	59,036	103,734
未払法人税等	36,466	46,752
その他の引当金	8,107	74,802
その他	114,523	252,746
流動負債合計	1,873,388	2,414,385
固定負債		
社債	60,000	20,000
長期借入金	2,266,960	2,739,734
資産除去債務	212,857	194,198
その他	39,293	48,437
固定負債合計	2,579,111	3,002,369
負債合計	4,452,499	5,416,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	263,770	684,919
資本剰余金	226,182	647,331
利益剰余金	669,118	△1,646,970
自己株式	△131,398	△85,941
株主資本合計	1,027,672	△400,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,920	1,003
その他の包括利益累計額合計	△1,920	1,003
新株予約権	-	142
純資産合計	1,025,751	△399,514
負債純資産合計	5,478,251	5,017,240

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	8,187,214	4,429,199
売上原価	2,690,818	875,656
売上総利益	5,496,395	3,553,542
販売費及び一般管理費	5,418,168	5,729,784
営業利益	78,226	△2,176,242
営業外収益		
受取利息	9,906	1,761
助成金収入	16,082	127,221
受取保証料	14,209	14,209
その他	6,721	18,118
営業外収益合計	46,919	161,311
営業外費用		
支払利息	30,879	39,856
持分法による投資損失	33,300	32,330
支払手数料	17,913	—
その他	1,515	2,491
営業外費用合計	83,608	74,679
経常利益	41,537	△2,089,610
特別利益		
事業譲渡益	44,716	66,700
補償金収入	16,000	—
段階取得に係る差益	34,459	—
その他	10,000	90
特別利益合計	105,175	66,790
特別損失		
固定資産除売却損	3,567	—
投資有価証券評価損	47,386	—
減損損失	18,212	116,558
特別調査費用	13,753	—
債務保証損失引当金繰入額	—	138,653
その他	20,806	—
特別損失合計	103,726	255,212
税金等調整前当期純利益	42,987	△2,278,031
法人税、住民税及び事業税	43,282	1,729
法人税等調整額	△2,935	36,328
法人税等合計	40,347	38,057
当期純利益	2,640	△2,316,088
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,640	△2,316,088

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,640	△2,316,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	572	2,924
その他の包括利益合計	572	2,924
包括利益	3,212	△2,313,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,212	△2,313,164
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	255,933	220,345	666,478	△161,587	981,170	△2,493	△2,493	978,676
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益			2,640		2,640			2,640
新株の発行(新株予約権の行使)	7,836	7,836			15,673			15,673
新株の発行					—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,000			△2,000			△2,000
自己株式の処分				30,188	30,188			30,188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						572	572	572
当期変動額合計	7,836	5,836	2,640	30,188	46,502	572	572	47,074
当期末残高	263,770	226,182	669,118	△131,398	1,027,672	△1,920	△1,920	1,025,751

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	263,770	226,182	669,118	△131,398	1,027,672	△1,920	△1,920		1,025,751
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			△2,316,088		△2,316,088				△2,316,088
新株の発行(新株予約権の行使)	337,833	337,833			675,666				675,666
新株の発行	83,316	83,316			166,632				166,632
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									
自己株式の処分				45,457	45,457				45,457
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,924	2,924	142	3,066
当期変動額合計	421,149	421,149	△2,316,088	45,457	△1,428,332	2,924	2,924	142	△1,425,265
当期末残高	684,919	647,331	△1,646,970	△85,941	△400,660	1,003	1,003	142	△399,514

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,987	△2,278,031
減価償却費	223,667	297,174
のれん償却額	57,399	152,878
無形資産償却額	150,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,783	△4,985
その他の引当金の増減額(△は減少)	3,282	66,695
受取利息	△9,906	△1,761
支払利息	30,879	39,856
助成金収入	△16,082	△127,221
持分法による投資損益(△は益)	33,300	32,330
段階取得に係る差損益(△は益)	△34,459	—
固定資産除売却損益(△は益)	3,567	—
投資有価証券評価損益(△は益)	47,386	—
事業譲渡損益(△は益)	△44,716	△66,700
補償金収入	△16,000	—
減損損失	18,212	116,558
特別調査費用	13,753	—
売上債権の増減額(△は増加)	97,651	15,618
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,995	401
前払費用の増減額(△は増加)	△5,399	△46,811
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,264	△4,448
未払金の増減額(△は減少)	△160,741	12,551
未払費用の増減額(△は減少)	△11,673	36,939
預り金の増減額(△は減少)	△24,319	△7,095
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	979	△6,981
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,481	33,381
前受金の増減額(△は減少)	9,167	△5,187
その他	△16,545	11,182
小計	385,423	△1,733,655
利息の受取額	1,920	1,247
利息の支払額	△31,276	△39,811
助成金の受取額	—	127,221
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△123,737	56,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,328	△1,588,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△140,730	△330,557
無形固定資産の取得による支出	△106,025	△232,174
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△973,288	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	7,591
関係会社株式の取得による支出	△166,500	—
投資有価証券の取得による支出	△371,000	—
投資有価証券の売却による収入	103,500	—
貸付けによる支出	△237,000	—
貸付金の回収による収入	63,810	—
敷金の差入による支出	△103,943	△23,615
敷金の回収による収入	42,999	29,315
事業譲渡による収入	50,000	110,000
その他	△23,235	△7,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,861,415	△447,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	325,000	△5,000
長期借入れによる収入	1,700,000	1,380,000
長期借入金の返済による支出	△487,605	△688,093
社債の償還による支出	△90,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△15,819	△20,020
自己株式の売却による収入	16,858	87,893
株式の発行による収入	—	166,632
新株予約権の発行による収入	—	1,825
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,673	673,984
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,462,107	1,557,220
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△166,979	△478,309
現金及び現金同等物の期首残高	1,207,846	1,040,866
現金及び現金同等物の期末残高	1,040,866	562,556

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社かつ特定子会社であった株式会社メイションは、2020年10月1日に当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(売上原価と販売費及び一般管理費の計上方法の変更について)

当第3四半期より、これまで売上原価に計上されていた一部店舗人件費や店舗家賃などを販売費及び一般管理費として区分することと致しました。これに基づき、前第3四半期連結累計期間の損益計算書については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

この背景には、人員や店舗などの資源を様々な運営に共用することで事業の効率化を図っており、明確に区別することが困難となっている現状に鑑み、より適切に実態を表すと判断し、この度の変更に至っております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において「売上原価」に表示していた1,371,318千円を「販売費及び一般管理費」へ組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社が「タメニー株式会社従業員持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「本信託」という。)を設定し、本信託は約5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を立会外取引により又は株式市場より一括して取得しております。本信託は、当社株式を毎月一定日に時価にて当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、従業員の負担はなく、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになります。

<本制度の概要>

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)

信託の目的：従業員に対するインセンティブプランの導入

委託者：当社

受託者：みずほ信託銀行株式会社

受益者：当社持株会に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者

信託管理人：当社総務部長

本信託契約の締結日：2016年5月23日

信託の期間：2016年5月23日から2021年6月10日(予定)

取得株式の種類：当社普通株式

取得株式の総額：上限285,660,000円

株式の取得時期：2016年5月23日から2016年6月30日

株式の取得方法：立会外取引により取得又は株式市場より取得

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額は除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において131,339千円、227,100株、当連結会計年度末において85,867千円、148,500株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度175,142千円、当連結会計年度160,573千円

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

2022年3月期上半期は新型コロナウイルスの影響が継続する環境で、2022年3月期下半期はワクチン接種が進捗することも相まって新型コロナウイルスが一定程度収束し、経済が緩やかに回復している環境を前提に、固定資産の減損等の会計上の見積を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主たる事業内容別に、「婚活事業」、「カジュアルウェディング事業」、「その他事業」に分類し、当該事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

各報告セグメントに属する主要なサービス等は、それぞれ次のとおりであります。

報告セグメント	主要サービス等
婚活事業	付加価値の高い結婚相談所の運営 婚活パーティーの企画開発及び運営 オンライン婚活サービス（サークル型結婚相談所、アプリ完結型結婚相談所等）の企画開発及び運営 ソリューションサービス（婚活支援業者間の相互会員紹介を可能にするプラットフォームの運営）
カジュアルウェディング事業	カジュアルウェディング（カジュアルな挙式披露宴、少人数挙式、会費制パーティー、フォトウェディング、結婚式二次会）のプロデュース等 成婚後の生活品質向上に資するサービス（結婚式会場の紹介、住宅情報サービスの提供等）
その他事業	婚活支援を行う自治体向け運営支援 企業イベント（社員総会等）のプロデュース 映像制作 ブライダルジュエリーや保険の販売 新規事業開発等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	婚活事業	カジュアル ウェディング 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,561,990	4,424,277	200,946	8,187,214	—	8,187,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,371	1,165	17,171	19,707	△19,707	—
計	3,563,361	4,425,442	218,118	8,206,921	△19,707	8,187,214
セグメント利益又は損 失(△)	817,880	387,139	15,233	1,220,253	△1,142,026	78,226
セグメント資産	1,385,211	1,565,603	116,479	3,067,293	2,410,957	5,478,251
その他の項目						
減価償却費	139,100	20,813	13,759	173,673	49,993	223,667
のれん償却額	—	57,399	—	57,399	—	57,399
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	57,875	254,866	3,277	316,018	11,786	327,805

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,142,026千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,410,957千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主な内容は、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額61,779千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額及びその減価償却費であります。全社資産の増加額の主な内容は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	婚活事業	カジュアル ウェディング 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,809,365	1,349,496	268,775	4,427,638	1,560	4,429,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	177	8,387	8,229	16,795	△16,795	—
計	2,809,543	1,357,884	277,005	4,444,433	△15,234	4,429,199
セグメント利益又は損 失(△)	257,557	△1,080,811	△20,780	△844,033	△1,332,208	△2,176,242
セグメント資産	1,163,268	1,488,841	100,896	2,753,006	2,264,233	5,017,240
その他の項目						
減価償却費	129,167	90,147	10,713	230,028	67,019	297,047
のれん償却額	—	152,878	—	152,878	—	152,878
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	△131,260	216,407	△12,908	72,237	139,285	211,523

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,332,208千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,264,233千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主な内容は、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額206,304千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額及びその減価償却費であります。全社資産の増加額の主な内容は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間より、当社グループが行う事業をより適切に表現するため、販売費及び一般管理費のセグメントごとの配分方法を変更しております。これによりカジュアルウェディング事業セグメントに計上されておりました販売費及び一般管理費の一部がその他事業セグメント及び調整額へ配分されております。

なお、前連結累計期間及び当連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び名称により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	婚活事業	カジュアルウエディング事業	その他事業	計		
減損損失	14,568	3,644	—	18,212	—	18,212

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	婚活事業	カジュアルウエディング事業	その他事業	計		
減損損失	68,105	—	—	68,105	48,452	116,558

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	婚活事業	カジュアル ウェディング 事業	その他事業	計		
当期償却額	—	57,399	—	57,399	—	57,399
当期末残高	—	1,005,949	—	1,005,949	—	1,005,949

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	婚活事業	カジュアル ウェディング 事業	その他事業	計		
当期償却額	—	152,878	—	152,878	—	152,878
当期末残高	—	1,528,780	—	1,528,780	—	1,528,780

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	97.81円	△24.65円
1株当たり当期純利益金額	0.25円	△202.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0.25円	－円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度254,557株、当連結会計年度191,549株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度227,229株、当連結会計年度148,629株であります。

2. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,025,751	△399,514
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	142
(うち新株予約権)(千円)	(－)	(142)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,025,751	△399,656
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,487,571	16,213,571

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,640	△2,316,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,640	△2,316,088
普通株式の期中平均株式数(株)	10,355,029	11,426,170
(2) 潜在株調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	323,994	－
(うち新株予約権)(株)	(323,994)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、日本政府から発出された緊急事態宣言及び各自治体からの外出自粛要請の影響を受け、当社では婚活事業においては新規入会者数が一時的に減少し、カジュアルウェディング領域においては挙式披露宴や結婚式二次会の施行延期・キャンセルが発生し、2021年3月期第1四半期から第2四半期にかけて売上高が著しく減少しました。この結果、当期の売上高は4,429百万円（前期比45.9%減）、営業損失は2,176百万円（前期は営業利益78百万円）、経常損失は2,089百万円（同 経常利益41百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は2,316百万円（同 親会社株主に帰属する当期純利益2百万円）となり、2021年3月31日時点における連結純資産が△399百万円と債務超過となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が生じております。

この事象を解消又は改善するため、当社においては全事業の収益性の向上及び財務基盤の強化並びにグループCRM（顧客関係管理）の基盤構築に向けた各種施策を進めていきます。とくに、収益性の向上においては、主力事業である婚活事業で既存サービスの品質強化と徹底した効率化を推進するとともに、新規サービスとして従来サービスの品質を担保したオンライン結婚相談所（パートナーエージェントONLINE）の展開拡大を図っていきます。また、カジュアルウェディング事業では、事業構造改革を加速し、FB（Food & Beverage：料理及び飲料）を主体としないプロダクトポートフォリオの構築を進めていきます。これらにより、収益性の向上はもとより、新型コロナウイルス感染症の拡大や収束に関わらず一定の収益を獲得できる事業構造を実現していきます。加えて、財務基盤の強化においては、将来にわたり安定的に事業活動を継続させるため、引き続き機動的かつ確実な資金調達方法について検討していきます。なお、前述の収益性向上及び財務基盤の強化の各種施策により、1年以内に債務超過状態の解消を目指していきます。

これらを総合的に勘案し、当面の運転資金も十分に確保できる状況であることから、当社では継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。